

国保改善運動学習交流会報告

20240601 全商連 宇野

1, 加入している健康保険制度 (全商連付属中小商工業研究所「営業動向調査」より)

- ・国保加入率は 57.9%と高い割合を占めているが、占有率は低下傾向にある。2015 年ころから建設業を中心として、「協会けんぽ」への加入逍遙が強化されたことが影響していると考えられる。

	2010年9月	2023年9月
国保	72.0	57.9
協会けんぽ	14.2	27.6
国保組合	11.8	11.8

- ・「国保組合」の加入率はほぼ横ばいで推移している。

2, 国保加入者の状況

- ・「滞納あり」の割合は 2011 年までは 13%前後を推移していたが、2012 年に 10%以下となつてからは低下傾向にあり、2023 年には 4.6%になっている。

	2010年9月	2023年9月
滞納あり	13.0	4.6
短期証	27.4	29.4
資格書	8.1	0.0

- ・「短期証」の割合は 2011 年から 2020 年までは毎年 30~45%となつていたが、2021 年は 19.0%、2022 年は 14.3%にまで低下した。これは「コロナ特例減免」の影響が大きいと考えられる。

- ・「資格証明書」の割合は 2011 年以降、2%台で推移していたが、2016 年上期、2019 年上期、2020 年上期、2023 年上期にそれぞれ 8%台に上昇した (2017~18、19 下、21~22 はゼロ)。

3, 民商・全商連に寄せられた相談の特徴

- ・担当者の実態を見ない徴収や暴言は続いている。
- ・国保だけでなく、住民税・固定資産税の滞納も。
- ・2023 年以降、「社会保険料滞納」に関する相談が急増。
- ・国保滞納と同様に強権的な滞納整理が行われ事業継続が困難になる事例も発生。(「社保倒産」)

* 2024年は1月~4月までの件数 (件)

	総数	社保滞納	国保関連	その他
2022年	119	24	84	11
2023年	145	99	37	9
2024年	80	56	17	7
合計	344	179	138	27

4, 「払える国保料・社会保険料」にするために

- ・事業者、年金生活者だけでなく労働者の問題でもある
 - 国保加入者の約 30%を「被用者」が占めるだけでなく、「社保倒産」は失業に直結する
- ・「国保料・社会保険料が生活を破綻させる」状況を改善するためにすべての地域、団体に運動を
 - 運動を進めるためには、不当な徴収や制度を学習し、「怒り」を組織することが不可欠
- ・国保料・社会保険料は「形を変えた税金」であり、「税金の集め方と使い道」を正すことが必要
 - 税金を「誰から(どうやって)集め、誰のために(どのように)使うか」を決めること=政治

∴ 「払える国保料・社会保険料」にするためには、政治を変える必要がある

以上